

「全国地域づくり人財塾」

資料2

@総務省自治大学校

開催日時・会場

平成27年6月4(木)～5日(金) 自治大学校 (東京都立川市)

参加者数

112名(都道府県職員 26名、市町村職員 84名、地域活性化センター職員 2名)

研修概要

- ・政策専門課程の研修科目として8時限を確保して研修を実施
- ・人材力活性化研究会の構成員及び有識者が実践事例を基に講義

受講生の声(アンケートより抜粋)

(研修全般)

- ・失敗からの反省、そして成功例という一連の事例研修が必要ではないか。
- ・講義を深く理解できるよう、講義内容等をできるだけ事前に情報提供いただき質問項目などを受講側がしっかりと準備できるよう配慮していただけないか。
- ・地域でコーディネーターとして活躍する方を講師として迎え、そのノウハウについて学ぶ時間が欲しい。また、後継者育成のための研修が必要ではないか。
- ・人財塾(総務省)として地方公務員の自主性のみに委ねるのではなく、次の段階に移行すべきではないか。

(ステップアップに向けて)

- ・(市民サイドではなく)行政側がどのように関与すると成功に導くことができるか、という観点からの研修が必要ではないか。
- ・具体的な地域課題や地域おこしの具体策をグループワークする研修が必要。
- ・実際地域のフィールドにおいて、数日間地域の人たちと意見交換できる場があればより実践的な研修となるのではないか。
- ・先進的な実践の例を数多く知ることができる研修が必要ではないか。

